

報 第 16 号

令 和 2 年 度

京都市自動車運送事業特別会計決算

## 令和2年度京都市自動

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 自動車運送事業 収益	円 23,940,000,000	円 535,000,000	円 0
第1項 営業収益	23,486,738,000	0	0
第2項 営業外収益	453,262,000	535,000,000	0

## 支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	
第1款 自動車運送事業 費用	円 24,479,000,000	円 16,000,000	円 0	円 0	円 0	円 24,495,000,000
第1項 営業費用	23,756,783,000	16,000,000	0	0	0	23,772,783,000
第2項 営業外費用	622,217,000	0	0	0	0	622,217,000
第3項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000

## 車運送事業決算報告書

額				
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備考	
円 24,475,000,000	円 16,866,541,277	円 △7,608,458,723		
23,486,738,000	15,876,739,296	△7,609,998,704	(うち仮受消費税及び地方 消費税 994,047,007円)	
988,262,000	989,801,981	1,539,981	(うち仮受消費税及び地方 消費税 4,552,447円)	

額	合計	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考
円 0	円 24,495,000,000	円 21,444,391,925	円 0	円 3,050,608,075	
0	23,772,783,000	21,275,733,006	0	2,497,049,994	(うち仮払消費税及び地方消 費税 886,749,378円)
0	622,217,000	168,658,919	0	453,558,081	(うち仮払消費税及び地方消 費税 305,767円)
0	100,000,000	0	0	100,000,000	

4 自動車運送

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 3,115,000,000	円 △78,000,000	円 3,037,000,000	円 0
第1項 企業債	3,021,000,000	△39,000,000	2,982,000,000	0
第2項 固定資産売却代金	47,400,000	0	47,400,000	0
第3項 補助金	45,396,000	△39,000,000	6,396,000	0
第4項 工事負担金	0	0	0	0
第5項 その他資本収入	1,204,000	0	1,204,000	0

支 出

区 分	予 算				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額
	当初予算額	補正 予算額	流用 増減額	小 計		
第1款 資本的支出	円 4,179,000,000	円 △78,000,000	円 0	円 4,101,000,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	3,067,422,000	△78,000,000	0	2,989,422,000	0	0
第2項 企業債償還金	1,061,578,000	0	0	1,061,578,000	0	0
第3項 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0

注 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,063,891,806円は、当年度分消費税及び地方消

額		決算額	予算額に比 べ決算額の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 3,037,000,000	円 2,458,079,739	円 △578,920,261	
0	2,982,000,000	2,308,000,000	△674,000,000	
0	47,400,000	44,287,645	△3,112,355	(うち仮受消費税及び地方消 費税 4,026,149円)
0	6,396,000	99,915,894	93,519,894	
0	0	5,667,200	5,667,200	(うち仮受消費税及び地方消 費税 515,200円)
0	1,204,000	209,000	△995,000	(うち仮受消費税及び地方消 費税 19,000円)

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 4,101,000,000	円 3,521,971,545	円 0	円 0	円 0	円 579,028,455	
2,989,422,000	2,460,393,671	0	0	0	529,028,329	(うち仮払消費税及び地方消 費税 223,156,544円)
1,061,578,000	1,061,577,874	0	0	0	126	
50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	

費税資本的収支調整額218,596,195円及び過年度分損益勘定留保資金845,295,611円をもって補填した。

## 令和2年度京都市自動車運送事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 円

## 1 営業収益

(1) 運送収益	13,959,948,812	
(2) 運送雑収益	<u>922,743,477</u>	14,882,692,289

## 2 営業費用

(1) 構築物保存費	162,095,343	
(2) 車両保存費	1,929,232,736	
(3) 運転費	9,408,155,462	
(4) 運輸管理費	6,544,147,423	
(5) 一般管理費	608,272,727	
(6) 減価償却費	<u>1,737,079,937</u>	<u>20,388,983,628</u>

営業損失 5,506,291,339

## 3 営業外収益

(1) 他会計負担金	54,842,761	
(2) 他会計補助金	665,863,188	
(3) 国庫補助金	30,000,000	
(4) 府補助金	9,385,000	
(5) 長期前受金戻入	192,966,020	
(6) 雑収益	30,436,692	
(7) 受取利息及び配当金	<u>1,878,005</u>	985,371,666

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,930,719	
(2) 雑支出	<u>262,022,801</u>	<u>283,953,520</u>

経常損失 4,804,873,193

当年度純損失	4,804,873,193
前年度繰越利益剰余金	<u>6,900,553,082</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>2,095,679,889</u>

令和 2 年度京都市自動車  
(令和 2 年 4 月 1 日から

	資本金	資本剰余	
		受贈財産評価額	その他資本剰余金
前年度末残高	円 11,075,548,582	円 550,187,544	円 203,389,706
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
建設改良積立金への積立て	0	0	0
一般会計への納付	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	11,075,548,582	550,187,544	203,389,706
当年度変動額	0	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	11,075,548,582	550,187,544	203,389,706

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。



## 運送事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

剰余金				資本合計
剰余金	利益剰余金			
資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
円	円	円	円	円
753,577,250	1,209,978,174	6,900,553,082	8,110,531,256	19,939,657,088
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
753,577,250	1,209,978,174	(繰越利益剰余金) 6,900,553,082	8,110,531,256	19,939,657,088
0	0	△4,804,873,193	△4,804,873,193	△4,804,873,193
0	0	△4,804,873,193	△4,804,873,193	△4,804,873,193
753,577,250	1,209,978,174	(当年度未処分利益剰余金) 2,095,679,889	3,305,658,063	15,134,783,895

## 令和2年度京都市自動車運送事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 11,075,548,582	円 753,577,250	円 2,095,679,889
当 年 度 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	11,075,548,582	753,577,250	(繰越利益剰余金) 2,095,679,889

## 令和2年度京都市自動車運送事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 円

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

ア 土 地		12,906,617,113	
イ 建 物	10,901,356,638		
減価償却累計額	<u>△6,691,774,435</u>	4,209,582,203	
ウ その他構築物	1,234,949,335		
減価償却累計額	<u>△920,593,188</u>	314,356,147	
エ 車 両	18,183,536,908		
減価償却累計額	<u>△15,050,765,534</u>	3,132,771,374	
オ 機 械 装 置	5,100,033,554		
減価償却累計額	<u>△3,380,779,893</u>	1,719,253,661	
カ 工 具 器 具 備 品	5,479,910,655		
減価償却累計額	<u>△4,460,677,011</u>	1,019,233,644	
有形固定資産合計			23,301,814,142

## (2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権		11,231,781	
イ 電 気 通 信 施 設 利 用 権		<u>11,303,400</u>	
無形固定資産合計			22,535,181

## (3) 建設仮勘定

ア 建 物		<u>50,487,243</u>	
建設仮勘定合計			50,487,243

## (4) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		10,000,000	
イ 他会計出資金		1,190,000,000	
ウ その他出資金		<u>1,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,201,000,000</u>

固定資産合計 24,575,836,566

## 2 流動資産

(1) 現金預金	117,077,606	
(2) 未収金	2,438,965,251	
(3) 貯蔵品	115,548,001	
(4) 貸付金	<u>5,400,000,000</u>	
流動資産合計		<u>8,071,590,858</u>
資産合計		<u>32,647,427,424</u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>5,215,759,049</u>	
企業債合計		5,215,759,049
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>3,544,898,453</u>	
引当金合計		<u>3,544,898,453</u>
固定負債合計		8,760,657,502

## 4 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>1,288,547,679</u>	
企業債合計		1,288,547,679
(2) 未払金	4,217,213,301	
(3) 預り金	189,506,253	
(4) 前受金	542,643,678	
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	517,992,156	
イ 法定福利費引当金	<u>99,206,224</u>	
引当金合計		<u>617,198,380</u>
流動負債合計		6,855,109,291

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	4,988,947,945	
	収益化累計額	<u>△3,606,291,561</u>	1,382,656,384
イ	他会計補助金	1,220,879,227	
	収益化累計額	<u>△981,423,408</u>	239,455,819
ウ	国庫補助金	1,116,315,434	
	収益化累計額	<u>△936,912,080</u>	179,403,354
エ	府補助金	299,727,430	
	収益化累計額	<u>△230,854,591</u>	68,872,839
オ	向日市補助金	54,890	
	収益化累計額	<u>△51,423</u>	3,467
カ	長岡京市補助金	31,880	
	収益化累計額	<u>△29,867</u>	2,013
キ	工事負担金	31,008,627	
	収益化累計額	<u>△18,137,857</u>	12,870,770
ク	寄附金	32,041,955	
	収益化累計額	<u>△28,492,720</u>	3,549,235
ケ	その他資本剰余金	111,462,400	
	収益化累計額	<u>△101,399,545</u>	10,062,855
	長期前受金合計		<u>1,896,876,736</u>
	繰延収益合計		<u>1,896,876,736</u>
	負債合計		<u>17,512,643,529</u>

## 資 本 の 部

## 6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>11,075,548,582</u>	
資 本 金 合 計		11,075,548,582

## 7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	550,187,544	
イ その他資本剰余金	<u>203,389,706</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		753,577,250
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 建設改良積立金	1,209,978,174	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,095,679,889</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,305,658,063</u>
剰 余 金 合 計		<u>4,059,235,313</u>
資 本 合 計		<u>15,134,783,895</u>
負 債 資 本 合 計		<u>32,647,427,424</u>

# 令和2年度京都市自動車運送事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

#### ア 業務状況

本市の自動車運送事業は、きめ細かに張り巡らせた路線のネットワークにより、市域を東西南北に貫く地下鉄と合わせ、市民の生活基盤の中核を担う身近な公共交通機関として、また、京都へ観光に訪れる方々の便利で利用しやすい交通手段として、多様な都市活動を支えている。また、本市の重要政策である、ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」を牽引する公共交通機関として、重要な役割を担っている。

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染が拡大し4月に「緊急事態宣言」が発出された際に、本市においても、市バス・地下鉄の御利用を8割削減させることを目標に掲げる等、感染拡大防止の取組を最優先に実施したことによりお客様数は大幅に減少し、その後、GoToトラベルキャンペーンの影響もあり徐々に回復するも、再度感染が拡大したことで減少に転じて以降、大きな回復はしなかったことから、令和2年度の1日当たりのお客様数は24万8千人となり、前年度比10万9千人の減少（▲30.7%）、運賃収入は前年度比61億円の大幅な減収（▲30.3%）となった。

地下鉄事業との合計は、前年度比24万2千人の減少（▲32.0%）、運賃収入は前年度比149億円の減収（▲32.5%）となり、1日当たり4千万円を超える減収となった。

その結果、経営状況については、日々の安全運行に直接関わらない混雑対策事業の中止やバス待ち環境の整備規模の縮小、令和3年3月の新ダイヤでの急行系統の減便等、事業見直しを実施し、経費の削減に努めたものの、運賃収入の大幅な減を埋めるには遠く及ばず、経常損益は48億円の赤字となり、平成14年度以来18年ぶりの赤字決算となった。

今後も、テレワーク等の新たな生活様式の定着やインバウンドをはじめとした観光利用の動向を踏まえると、感染が収束してもお客様数の回復には時間を要すると見込んでいる。

このような厳しい経営状況の中で、市民の暮らしとまちを支える公共交通として、将来にわたり「市民の足」としての役割をしっかりと果たすため、経費節減はもとより、民間事業者とも連携した公共交通機関の利用促進や国に対する抜本的な支援の要望等、今できる取組を着実に実施するとともに、令和3年度中に安定経営に向けた中長期の経営計画を策定し、経営健全化の取組を推進していく。

#### (主要事項)

交通事業者として最大の責務である安全運行を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策に最優先で取り組んだ。具体的には、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨

時交付金」を活用して、バス車内の定期消毒や市バス全車両及び北大路バスターミナルのトイレへの抗ウイルス・抗菌加工を実施したほか、バス車両の更新に当たっては、換気扇の増設等、感染防止対策に配慮した新たな仕様の市バス車両を導入した。また、車内放送やポスター・チラシ等を活用し、お客様への感染拡大防止の啓発活動にも取り組んだ。「緊急事態宣言」の期間中には、感染拡大防止を徹底するため、急行系統や深夜バスの減便・運休を実施した。

感染症対策以外でも、安全運転訓練車や外部機関を活用した事故防止研修を継続して実施したほか、経験年数や習熟度に応じたきめ細やかな研修を実施し、安全運行の推進を図った。

大きな課題の一つであるバス運転士等の担い手の確保・育成対策については、引き続き、大型二種免許未取得者を対象とした採用を積極的に推進するとともに、女性用施設が未整備であった烏丸営業所に女性専用の休憩室等を整備し、女性がバス運転士として働きやすい環境整備の推進を図った。

お客様サービスの向上については、「前乗り後降り方式」を急行系統3系統に新たに導入したほか、西日本JRバスと連携し、高雄地域への均一運賃区間の拡大を実現し、バス一日券等の共通利用化を図った。

また、感染症拡大前に実施した令和2年3月の新ダイヤでは、バス車両を増車したうえで、生活路線の確保を前提に、ルートが重複する系統を見直し、その輸送力を対策が必要な系統へ充当する編成を行い、感染症拡大後に実施した令和3年3月の新ダイヤでは、観光利用増加を受け運行充実を図ってきた系統の御利用状況に応じた見直し等を実施した。

経費の削減については、安全運行に直接関わらない事業の見直しを行うとともに、市バス車両2両をリースにより調達し、バス車両購入費の平準化を図った。

#### 〔運輸成績〕

令和2年度の運輸成績は、走行キロ数が3,204万キロメートル（1日平均8万8千キロメートル）、お客様数は9,038万人（1日平均24万8千人）、旅客収入は139億5,995万円となった。前年度に比べ、走行キロ数は0.5パーセントの減少、1日当たりのお客様数は30.7パーセントの減少、旅客収入については30.3パーセントの減収となった。

#### イ 財政状況

経常収入は、158億6,806万円となり、前年度に比べ54億7,976万円の減収となった。これは、営業収益について、新型コロナウイルス感染症の影響により、1日当たりのお客様数が10万9千人減少したことによる運送収益の減等により、前年度に比べ61億2,026万円の大幅な減収となったこと等によるものである。

経常支出については、206億7,294万円となり、前年度に比べ4億7,455万円の減少となった。これは、営業費用について、厳しい経営状況を踏まえ、混雑対策事業の中止やバス待



ち環境整備事業の規模縮小等，安全運行に直接関わらない事業の見直しを行ったことや軽油価格の下落に伴う燃料費の減等により，経費が11億6,276万円減少したこと等によるものである。

これにより，経常損益は，前年度より50億520万円悪化し，48億487万円の赤字となり，未処分利益剰余金は，前年度より48億487万円減少し，20億9,568万円となった。

また，資本的収支については，企業債，国庫補助金等を収入する一方，バス車両購入費や建設企業債の元金償還金等の支出により，8億4,530万円の赤字となった。

令和2年度末の資金剰余額は，前年度より39億6,702万円減少し，25億503万円となった。

## 18 自動車運送

## (2) 議会議決事項

議案 番号	件 名	提 出 年月日	議 決 年月日	内 容
76	令和2年度京都市自動車運 送事業特別会計補正予算	2. 7. 6	2. 7. 10	(補正額) 収益の収入 404,000千円 収益の支出 101,000千円 資本の収入 △78,000千円 資本の支出 △78,000千円
報17	令和元年度京都市自動車運 送事業特別会計決算	2. 9. 23	2. 10. 27	収益の収入 22,786,818,453円 収益の支出 22,395,630,224円 資本の収入 1,967,162,977円 資本の支出 3,189,698,318円
189	令和2年度京都市自動車運 送事業特別会計補正予算	3. 2. 17	3. 2. 25	(補正額) 収益の収入 131,000千円 収益の支出 △85,000千円
15	令和3年度京都市自動車運 送事業特別会計予算	3. 2. 17	3. 3. 26	収益の収入 17,818,000千円 収益の支出 23,154,000千円 資本の収入 2,550,000千円 資本の支出 3,844,000千円

## (3) 行政官庁許認可事項

当年度における行政官庁の主な許認可事項は、次のとおりである。

## ア 車 両 関 係

官 庁 名	申 請 区 分	件 名	申 請 日 年 月 日	登 録 日 年 月 日	
京都運輸支局長	新規登録申請	いすゞ3年式	5両	3. 1. 14	3. 1. 14
		いすゞ3年式	4両	3. 1. 19	3. 1. 19
		いすゞ3年式	6両	3. 1. 22	3. 1. 22
		いすゞ3年式	6両	3. 1. 29	3. 1. 29
		いすゞ3年式	6両	3. 2. 5	3. 2. 5
		いすゞ3年式	5両	3. 2. 10	3. 2. 10
		いすゞ3年式	4両	3. 2. 19	3. 2. 19
		いすゞ3年式	5両	3. 2. 26	3. 2. 26
		いすゞ3年式	5両	3. 3. 3	3. 3. 3
		いすゞ3年式	2両	3. 3. 5	3. 3. 5
		三菱3年式	3両	3. 3. 9	3. 3. 9
		いすゞ3年式	4両	3. 3. 10	3. 3. 10
三菱3年式	3両	3. 3. 15	3. 3. 15		
		合 計	58両		
京都運輸支局長	抹消登録申請	日産15年式	1両	3. 1. 14	3. 1. 14
		いすゞ16年式	1両	3. 1. 14	3. 1. 14
		日野16年式	1両	3. 1. 14	3. 1. 14
		いすゞ17年式	1両	3. 1. 14	3. 1. 14
		三菱19年式	1両	3. 1. 14	3. 1. 14
		日産15年式	1両	3. 1. 19	3. 1. 19
		三菱16年式	2両	3. 1. 19	3. 1. 19
		三菱17年式	1両	3. 1. 19	3. 1. 19
		いすゞ16年式	2両	3. 1. 22	3. 1. 22
		三菱16年式	1両	3. 1. 22	3. 1. 22
		いすゞ17年式	1両	3. 1. 22	3. 1. 22
		三菱17年式	1両	3. 1. 22	3. 1. 22
		三菱19年式	1両	3. 1. 22	3. 1. 22
		三菱16年式	2両	3. 1. 29	3. 1. 29
		日野16年式	2両	3. 1. 29	3. 1. 29
		三菱17年式	1両	3. 1. 29	3. 1. 29
		三菱19年式	1両	3. 1. 29	3. 1. 29
		いすゞ16年式	1両	3. 2. 5	3. 2. 5
		三菱16年式	4両	3. 2. 5	3. 2. 5
		いすゞ17年式	1両	3. 2. 5	3. 2. 5
		日産15年式	1両	3. 2. 10	3. 2. 10
		三菱16年式	1両	3. 2. 10	3. 2. 10
		日野16年式	2両	3. 2. 10	3. 2. 10
		三菱17年式	1両	3. 2. 10	3. 2. 10
		いすゞ16年式	1両	3. 2. 19	3. 2. 19
		三菱16年式	1両	3. 2. 19	3. 2. 19
		日野16年式	1両	3. 2. 19	3. 2. 19
		三菱17年式	1両	3. 2. 19	3. 2. 19
		いすゞ16年式	1両	3. 2. 26	3. 2. 26
		三菱16年式	2両	3. 2. 26	3. 2. 26
		日野16年式	2両	3. 2. 26	3. 2. 26
		いすゞ16年式	1両	3. 3. 3	3. 3. 3
三菱16年式	3両	3. 3. 3	3. 3. 3		
いすゞ17年式	1両	3. 3. 3	3. 3. 3		
三菱16年式	1両	3. 3. 5	3. 3. 5		
日産16年式	1両	3. 3. 5	3. 3. 5		
三菱15年式	3両	3. 3. 9	3. 3. 9		

## 20 自動車運送

官 庁 名	申 請 区 分	件 名	申 請 日 年 月 日	登 録 日 年 月 日
京都運輸支局長	抹消登録申請	三菱16年式 3両	3. 3. 10	3. 3. 10
		いすゞ17年式 1両	3. 3. 10	3. 3. 10
		日産15年式 3両	3. 3. 15	3. 3. 15
		いすゞ17年式 4両	3. 3. 19	3. 3. 19
		三菱17年式 2両	3. 3. 19	3. 3. 19
		合 計 64両		
イ 運 輸 関 係				
官 庁 名	件 名	申 請 日 年 月 日	許 可 日 年 月 日	
近畿運輸局長	事業計画変更 (北3号系統の経路変更に伴う路線延長)	2. 9. 25	2. 12. 21	
近畿運輸局長	運賃の上限設定 (上記に伴う運賃設定)	2. 9. 25	2. 12. 21	
近畿運輸局長	事業計画変更 (65号系統の経路変更に伴う路線新設)	2. 12. 18	3. 3. 4	
近畿運輸局長	運賃の上限設定 (上記に伴う運賃設定)	2. 12. 18	3. 3. 4	
近畿運輸局長	運賃の上限設定 (109号系統の経路変更に伴う運賃設定)	3. 1. 22	3. 3. 30	

## (4) 職員に関する事項

令和3年3月31日現在の職員数は1,210人であり、その内訳は次のとおりである。

公 営 企 業 管 理 者	1	人
局 長 級	0	
部 長 級	4	
課 長 級	19	
課 長 補 佐 級	12	
係 長 級	43	
事 務 ・ 技 術 職 員 等	200	
運 転 士	931	
合 計	1,210	

注1 再任用職員，会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。

2 令和3年3月31日付け退職者29人を含む。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 令和3年3月20日実施の高雄地域への均一運賃区間拡大に伴い、定期券種及び各種乗車券の取扱いを次のとおり変更した。

(単位 円)

乗車券の種類		運賃		
定期外	回数券	普通	230円券 24枚 つづり 5,000	
		昼間	230円券 12枚 つづり 2,300	
			120円券 12枚 つづり 1,200	
定期	通勤	1箇月	8,820 (2km以下), 9,660 (2km超)	
		3箇月	25,140 (〃), 27,530 (〃)	
		6箇月	47,630 (〃), 52,160 (〃)	
		1箇年	96,000	
	通学(甲)	1箇月	6,840 (2km以下), 8,280 (2km超)	
		3箇月	19,490 (〃), 23,600 (〃)	
		6箇月	36,940 (〃), 44,710 (〃)	
		1学期	22,310 (〃), 27,010 (〃)	
		2学期	24,910 (〃), 30,150 (〃)	
		3学期	16,460 (〃), 19,930 (〃)	
	通学(乙)	1箇月	5,700 (〃), 6,300 (〃)	
		3箇月	16,250 (〃), 17,960 (〃)	
		6箇月	30,780 (〃), 34,020 (〃)	
		1学期	18,590 (〃), 20,550 (〃)	
		2学期	20,760 (〃), 22,940 (〃)	
		3学期	13,720 (〃), 15,160 (〃)	
	通学(丙)	1箇月	3,600 (〃), 3,960 (〃)	
		3箇月	10,260 (〃), 11,290 (〃)	
		6箇月	19,440 (〃), 21,380 (〃)	
		1学期	11,740 (〃), 12,920 (〃)	
		2学期	13,110 (〃), 14,420 (〃)	
		3学期	8,660 (〃), 9,530 (〃)	
	通勤通学(甲)	1箇月	7,410 (〃), 8,190 (〃)	
		3箇月	21,120 (〃), 23,340 (〃)	
		6箇月	40,010 (〃), 44,230 (〃)	
	通勤通学(乙)	同一経路往復	1箇月	6,840 (〃), 7,560 (〃)
			3箇月	19,490 (〃), 21,550 (〃)
			6箇月	36,940 (〃), 40,820 (〃)
		その他	1箇月	10,980 (1区間が2km以下), 10,620 (2区間が2km以下), 10,260 (3区間が2km以下), 11,340 (2km超)
			3箇月	31,290 (〃), 30,270 (〃), 29,240 (〃), 32,320 (〃)
			6箇月	59,290 (〃), 57,350 (〃), 55,400 (〃), 61,240 (〃)
	全線定期券	1箇月	13,040	
		3箇月	37,160	
		6箇月	70,420	
	特定割引	通勤	1箇月	6,170 (2km以下), 6,760 (2km超)
			3箇月	17,580 (〃), 19,270 (〃)
6箇月			33,320 (〃), 36,500 (〃)	
通学(甲)		1箇月	4,790 (〃), 5,800 (〃)	
		3箇月	13,650 (〃), 16,530 (〃)	
		6箇月	25,870 (〃), 31,320 (〃)	
通学(乙)		1箇月	3,990 (〃), 4,410 (〃)	
		3箇月	11,370 (〃), 12,570 (〃)	
		6箇月	21,550 (〃), 23,810 (〃)	
通学(丙)		1箇月	2,520 (〃), 2,770 (〃)	
		3箇月	7,180 (〃), 7,890 (〃)	
		6箇月	13,610 (〃), 14,960 (〃)	

定期	特定制引	通勤通学(甲)		1 箇月	5,190 (2 km以下), 5,730 (2 km超)					
				3 箇月	14,790 (〃), 16,330 (〃)					
				6 箇月	28,030 (〃), 30,940 (〃)					
		通勤通学(乙)		同一経路往復		1 箇月	4,790 (〃), 5,290 (〃)			
						3 箇月	13,650 (〃), 15,080 (〃)			
						6 箇月	25,870 (〃), 28,570 (〃)			
		その他		1 箇月	7,690 (1 区間が2 km以下), 7,430 (2 区間が2 km以下), 7,180 (3 区間が2 km以下), 7,940 (2 km超)					
				3 箇月	21,920 (〃), 21,180 (〃), 20,460 (〃), 22,630 (〃)					
				6 箇月	41,530 (〃), 40,120 (〃), 38,770 (〃), 42,880 (〃)					
	市内中心フリー(通勤)		1 箇月	9,660	市内中心+桂地域フリー(通学甲)		1 箇月	9,720		
			3 箇月	27,530			3 箇月	27,700		
			6 箇月	52,160			6 箇月	52,490		
	市内中心+桂地域フリー(通勤)		1 箇月	11,340	市内中心+桂・洛西地域フリー(通学甲)		1 学期	31,700		
			3 箇月	32,320			2 学期	35,400		
			6 箇月	61,240			3 学期	23,390		
	市内中心+桂・洛西地域フリー(通勤)		1 箇月	12,600	市内中心+桂・洛西地域フリー(通学甲)		1 箇月	10,800		
			3 箇月	35,910			3 箇月	30,780		
			6 箇月	68,040			6 箇月	58,320		
	桂・洛西地域フリー(通勤)		1 箇月	10,080	市内中心+桂・洛西地域フリー(通学甲)		1 学期	35,230		
			3 箇月	28,730			2 学期	39,330		
			6 箇月	54,430			3 学期	25,990		
	市内中心フリー(通学甲)		1 箇月	8,280	桂・洛西地域フリー(通学甲)		1 箇月	8,640		
			3 箇月	23,600			3 箇月	24,620		
			6 箇月	44,710			6 箇月	46,660		
1 学期			27,010	1 学期			28,180			
2 学期			30,150	2 学期			31,460			
3 学期			19,930	3 学期			20,790			

注1 「市内中心+高雄地域フリー」及び「市内中心+高雄地域フリー拡大版」を廃止し、「市内中心フリー」の利用範囲を拡大した。

2 均一運賃及びバス一日券等企画乗車券の発売金額は据え置いた。

3 通学及び通勤通学の甲は、大学生、乙は、中学生・高校生、丙は、幼稚園児・小学生が対象である。

24 自動車運送

イ 一日乗車券等の各種乗車券の利用範囲及び社局を次のとおり変更した。

名 称	バス一日券の見直し
実 施 日	令和3年3月20日
見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用可能範囲を福王子から梅ノ尾まで拡大</li> <li>・西日本ジェイアールバスも利用可能とした</li> </ul>

名 称	地下鉄・バス一日（二日）券の見直し
実 施 日	令和3年3月20日
見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用可能範囲を高雄から梅ノ尾まで拡大</li> <li>・西日本ジェイアールバスも利用可能とした</li> </ul>

名 称	バス（市バス・京都バス）・嵐電一日券の見直し
実 施 日	令和3年3月20日
見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用可能範囲を福王子から梅ノ尾まで拡大</li> <li>・西日本ジェイアールバスも利用可能とした</li> <li>・名称を「バス（市バス・京都バス・西日本ジェイアールバス）・嵐電一日券」に変更</li> </ul>

名 称	バス昼間回数券の見直し
実 施 日	令和3年3月20日
見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用可能範囲を福王子から梅ノ尾まで拡大</li> <li>・阪急バスが、均一運賃区間を運行する路線を撤退したことに伴い、利用可能社局から除いた</li> </ul>



## 2 工 事

当年度に施工した主な工事は、次のとおりである。

### (1) 建設改良工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 年 月 日 工 日	しゅん工 年 月 日 工 日
横大路営業所営業所棟他耐震改修工事 (建築)	一式	94,433,900 <sup>円</sup>	2. 6. 23	継 続 中
横大路営業所営業所棟他耐震改修工事 (機械設備)	一式	10,851,500	2. 7. 16	継 続 中
錦林出張所西側ブロック塀改修工事	一式	41,734,000	2. 7. 28	3. 3. 18
横大路営業所営業所棟他耐震改修工事 (電気)	一式	10,915,300	2. 8. 22	継 続 中
バス運行総合システム(実績収集系)新 規構築業務委託(その5)	一式	270,490,000	2. 9. 3	3. 3. 31
バス運行総合システム(実績収集系)新 規構築業務委託(その6)	一式	263,890,000	2. 9. 3	継 続 中
大型ノンステップバス(その1)	26両	548,548,000	2. 9. 4	3. 3. 23
大型ノンステップバス(その2)	6両	155,100,000	2. 9. 4	3. 3. 23
中型ノンステップバス	26両	500,214,000	2. 9. 4	3. 3. 23
フルカラーLED式行先表示器購入	193台	271,744,000	2. 9. 4	3. 3. 26
バス運行総合システム(事務処理系)改 修	一式	85,616,300	2. 9. 10	3. 3. 31
排水処理装置(梅津営業所)購入	一式	12,980,000	2. 9. 29	3. 3. 16
烏丸営業所トイレ他改修工事(機械設備)	一式	17,320,600	2. 9. 29	3. 3. 29
ツインオートリフト購入	2基	16,302,000	2. 10. 1	3. 2. 19
洛西営業所倉庫他新築工事	一式	70,070,000	2. 10. 1	3. 3. 29
烏丸営業所トイレ他改修工事(建築)	一式	28,776,000	2. 10. 16	3. 3. 25
九条営業所事務所新築工事	一式	36,115,200	2. 10. 20	3. 3. 29
バスサーバ更新	一式	49,555,000	2. 11. 14	3. 3. 26
陸上移動局車載無線装置の更新	一式	59,488,000	2. 12. 15	3. 3. 30

## 26 自動車運送

工 事 名	数 量	金 額	着 年 月 日 工 日	しゅん工 年 月 日
自動車運転計画等に伴うバス運行総合システム（実績収集系）改修作業	一式	27,203,000 <sup>円</sup>	3. 1. 22	3. 3. 31
(2) 保存工事の概況				
工 事 名	数 量	金 額	着 年 月 日 工 日	しゅん工 年 月 日
乗合自動車自家修理	-	606,870,723 <sup>円</sup>	2. 4. 1	3. 3. 31
乗合自動車外注修理	-	215,182,762	2. 4. 1	3. 3. 31
タイヤ・チューブ修理	-	54,163,330	2. 4. 1	3. 3. 31
構築物維持修繕	-	11,652,542	2. 4. 9	3. 3. 30
建物維持修繕	-	45,817,702	2. 4. 1	3. 3. 31

## 3 業 務

## (1) 業 務 量

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 比 率
営 業 日 数 (日)		365	366	△0.3 %
年 度 末 営 業 キ ロ 数 (km)		318.53	316.33	0.7
営 業 延 べ 日 キ ロ 数 (km)		115,487	116,131	△0.6
年 度 末 在 籍 車 両 数 (両)		816	822	△0.7
使 用 車 両 数 (両)		268,270	270,663	△0.9
走 行 キ ロ 数 (km)		32,044,414	32,207,306	△0.5
旅 客 数 (人)		90,377,772	130,806,898	△30.9
旅 客 収 入 (円)		13,959,948,812 (14,920,397,058)	20,014,709,645 (21,414,083,032)	△30.3 (△30.3)
1 日 1 キ ロ 平 均 旅 客 収 入 (円)		120,879 (129,196)	172,346 (184,396)	△29.9 (△29.9)
1 日 平 均	使 用 車 両 数 (両)	735	740	△0.7
	走 行 キ ロ 数 (km)	87,793	87,998	△0.2
	旅 客 数 (人)	247,610	357,396	△30.7
	旅 客 収 入 (円)	38,246,435 (40,877,800)	54,684,999 (58,508,424)	△30.1 (△30.1)

注 旅客収入の（ ）内の数値は、消費税及び地方消費税相当額を含んだものである。

## (2) 事業収入に関する事項

区 分	令和 2 年 度	令和 元 年 度	増 減 比 率
営 業 収 益	14,882,692,289 <sup>円</sup>	21,002,950,271 <sup>円</sup>	△29.1 <sup>%</sup>
営 業 外 収 益	985,371,666	344,870,352	185.7
合 計	15,868,063,955	21,347,820,623	△25.7

## (3) 事業費に関する事項

区 分	令和 2 年 度	令和 元 年 度	増 減 比 率
営 業 費 用	20,388,983,628 <sup>円</sup>	20,908,619,755 <sup>円</sup>	△2.5 <sup>%</sup>
営 業 外 費 用	283,953,520	238,870,197	18.9
合 計	20,672,937,148	21,147,489,952	△2.2

## 4 会 計

## (1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契約金額	契 約 先
2. 9. 3	大型ノンステップバス(その1)	548,548,000 <sup>円</sup>	いすゞ自動車近畿株式会社
2. 9. 3	中型ノンステップバス	500,214,000	いすゞ自動車近畿株式会社

## (2) 企業債の概況

## 企 業 債

当年度における企業債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

年度当初未償還残高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	年度末未償還残高
5,257,884,602 <sup>円</sup>	2,308,000,000 <sup>円</sup>	1,061,577,874 <sup>円</sup>	6,504,306,728 <sup>円</sup>

## (3) その他会計経理に関する重要事項

## ア 他会計補助金の使途について

他会計補助金（経常収益）のうち、共済追加費用補助金については、職員給与費に105,876,027円（特定収入以外）を充当した。

## イ その他

関連分担率は、自動車運送事業44%、高速鉄道事業56%である。

## 令和2年度京都市自動車運送事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 円

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	△4,804,873,193
減価償却費	1,737,079,937
固定資産除却費	103,111,895
引当金の増減額 (△は減少)	58,570,910
長期前受金戻入	△192,966,020
受取利息	△1,878,005
支払利息及び企業債取扱諸費	21,930,719
未収金の増減額 (△は増加)	△465,363,873
貯蔵品の増減額 (△は増加)	25,017,348
未払金の増減額 (△は減少)	△66,008,562
預り金の増減額 (△は減少)	△2,677,755
前払費用の増減額 (△は増加)	27,500
前受金の増減額 (△は減少)	2,159,391
小計	△3,585,869,708
利息の受取額	1,883,920
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△21,930,719
業務活動によるキャッシュ・フロー	△3,605,916,507

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,660,942,206
有形固定資産の売却による収入	40,261,496
他会計補助金による収入	191,937,943
国庫補助金による収入	23,865,000
工事負担金による収入	1,007,000
他会計への短期貸付金 (△は増加)	3,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,396,129,233

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	2,308,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,061,577,874</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,246,422,126
資金増加額（又は減少額）	36,634,852
資金期首残高	<u>80,442,754</u>
資金期末残高	117,077,606

## 収 益 費 用 明 細 書

## 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 自動車運送事業収益	1 営業収益	1 運送収益	一般路線旅客運送収益	15,868,063,955	うち関連分担額 994,884円	
			一般路線乗車負担金	14,882,692,289		
		2 運送雑収益	広告料	13,959,948,812		
			土地物件賃貸料	9,600,741,082		
		2 営業外収益	1 他会計負担金	雑収益		4,359,207,730
				雑収益		922,743,477
			2 他会計補助金	雑収益		290,230,840
				雑収益		599,404,101
			3 国庫補助金	雑収益		33,108,536
				雑収益		985,371,666
	4 府補助金		1 他会計負担金	54,842,761		
			1 他会計負担金	53,929,961		
	5 長期前受金戻入		2 他会計負担金	912,800		
			2 他会計補助金	665,863,188		
	6 雑収益		3 国庫補助金	665,863,188		
			4 府補助金	30,000,000		
			5 長期前受金戻入	30,000,000		
			6 雑収益	9,385,000		
			7 受取利息及び配当金	9,385,000		
			受贈財産評価額	192,966,020		
			他会計補助金	61,459,829		
		国庫補助金	89,063,301			
		府補助金	30,153,575			
		工事負担金	6,615,001			
	7 受取利息及び配当金	向日市補助金	2,721,572			
		向日市補助金	2,235			
		向日市補助金	1,288			
7 受取利息及び配当金	長岡京市補助金	1,288				
	長岡京市補助金	1,288				
7 受取利息及び配当金	寄附金	357,551				
	寄附金	357,551				
7 受取利息及び配当金	その他資本剰余金	2,591,668				
	その他資本剰余金	2,591,668				
7 受取利息及び配当金	6 雑収益	30,436,692				
	6 雑収益	30,436,692				
7 受取利息及び配当金	雑収益	10,647,303				
	雑収益	10,647,303				
7 受取利息及び配当金	雑収益	19,789,389				
	雑収益	19,789,389				
7 受取利息及び配当金	7 受取利息及び配当金	1,878,005				
	7 受取利息及び配当金	1,878,005				
7 受取利息及び配当金	貸付金利息	1,878,005				
	貸付金利息	1,878,005				
合	計			15,868,063,955	うち関連分担額 859,869円	



費用					
款	項	目	節	金額	備考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 構築物保存費		円	
				20,672,937,148	
				20,388,983,628	
				162,095,343	
			(人件費)	48,304,165	
			給料	20,130,648	
			手当	13,301,923	
			退職給付引当金繰入額	2,295,461	
			法定福利費	8,356,252	
			厚生福利費	4,080	
			賞与引当金繰入額	3,576,840	
			法定福利費引当金繰入額	638,961	
			(経費)	113,791,178	
			構築物修繕費	10,593,220	
			建物修繕費	41,652,457	
		被服費	4,962		
		負担金	8,035,859		
		委託料	24,215,285		
		その他手数料	2,709,750		
		保険料	464,626		
		固定資産除却費	26,096,019		
		雑費	19,000		
		2 車両保存費	1,929,232,736		
		(人件費)	527,939,769		
		給料	218,196,582		
		手当	158,100,935		
		退職給付引当金繰入額	34,389,787		
		法定福利費	79,291,383		
		厚生福利費	40,422		
		賞与引当金繰入額	31,830,584		
法定福利費引当金繰入額	6,090,076				

## 34 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
			(経費)	1,401,292,967	
			車両修繕費	796,714,697	
			その他修繕費	33,796,231	
			諸器具雑品費	4,669,822	
			備用品費	2,226,869	
			被服費	714,787	
			水道光熱費	6,869,742	
			車両清掃料	74,411,280	
			旅費	65,645	
			通信運搬費	2,203,615	
			諸会費	30,000	
			委託料	367,439,873	
			その他手数料	4,846,069	
			賃借料	177,873	
			保険料	1,512,950	
			固定資産除却費	74,257,382	
			自動車重量税	31,237,700	
			雑費	118,432	
		3 運 転 費		9,408,155,462	
			(人件費)	7,387,020,428	
			給料	2,919,992,970	
			手当	2,443,546,053	
			退職給付引当金繰入額	390,716,414	
			法定福利費	1,123,704,585	
			厚生福利費	540,475	
			賞与引当金繰入額	426,722,054	
			法定福利費引当金繰入額	81,797,877	
			(経費)	2,021,135,034	
			その他修繕費	171,706,992	
			自動車燃料費	1,218,208,699	
			油脂費	18,274,140	
			諸器具雑品費	331,200	
			備用品費	17,835,490	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			被服費	21,681,922	
			水道光熱費	127,525,306	
			駐車場使用料	3,078,274	
			旅費	176,830	
			通信運搬費	26,380,531	
			印刷製本費	781,400	
			負担金	4,521,759	
			報償費	3,608,200	
			委託料	264,034,378	
			その他手数料	84,630,234	
			賃借料	40,020,408	
			軽油引取税	2,746,712	
			自動車重量税	47,800	
			雑費	15,544,759	
		4 運輸管理費		6,544,147,423	
			(人件費)	468,601,766	
			給料	185,725,084	
			手当	126,240,807	
			退職給付引当金繰入額	47,356,702	
			法定福利費	68,896,336	
			厚生福利費	34,353	
			退職者年金	5,833,300	
			賞与引当金繰入額	28,931,202	
			法定福利費引当金繰入額	5,583,982	
			(経費)	6,075,545,657	
			その他修繕費	16,193,092	
			路線整備費	16,481,675	
			乗車券費	90,880,144	
			整理券費	866,520	
			標柱費	21,456,730	
			備用品費	5,649,432	
			被服費	1,211,135	

## 36 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			水道光熱費	11,224,355	
			旅費	90,315	
			通信運搬費	2,137,895	
			印刷製本費	270,700	
			事故費	107,362	
			負担金	62,887,163	
			諸会費	960,260	
			委託料	5,386,440,895	
			乗車券発売手数料	79,357,346	
			広告取扱手数料	50,091,953	
			その他手数料	16,163,312	
			賃借料	134,208,834	
			広告費	4,430,624	
			保険料	160,149,400	
			備車料	213,358	
			固定資産除却費	2,758,494	
			自動車重量税	160,800	
			雑費	11,153,863	
		5 一般管理費		608,272,727	
			(人件費)	449,075,950	
			給料	184,636,668	
			手当	122,405,324	
			退職給付引当金繰入額	43,606,210	
			法定福利費	65,311,800	
			厚生福利費	33,144	
			報酬	1,056,000	
			賞与引当金繰入額	26,931,476	
			法定福利費引当金繰入額	5,095,328	
			(経費)	159,196,777	
			その他修繕費	2,624,413	
			備品費	6,186,054	
			被服費	2,601,262	
			水道光熱費	9,369,673	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			旅 費	277,504	
			通 信 運 搬 費	6,586,639	
			印 刷 製 本 費	879,036	
			負 担 金	25,824,936	
			会 議 費	65,939	
			諸 会 費	2,712,160	
			報 償 費	1,449,873	
			委 託 料	56,730,219	
			そ の 他 手 数 料	890,635	
			賃 借 料	32,925,143	
			交 際 費	1,320	
			広 告 費	7,802,926	
			保 険 料	230,261	
			訴 訟 費	272,073	
			備 車 料	209,000	
			自 動 車 重 量 税	44,528	
			雑 費	1,513,183	
		6 減 価 償 却 費		1,737,079,937	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,725,624,937	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	11,455,000	
	2 営 業 外 費 用			283,953,520	
		支 払 利 息 及 び 1 企 業 債 取 扱 諸 費		21,930,719	
			企 業 債 利 息	21,377,750	
			企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	552,969	
		2 雑 支 出		262,022,801	
			不 用 品 売 却 原 価	146,340	
			元 軌 道 事 業 退 職 者 年 金	2,798,365	
			雑 費	259,078,096	
	合	計		20,672,937,148	

## 有 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	12,906,617,113	0	0	12,906,617,113
営業所工場車庫用地	11,329,170,500	0	0	11,329,170,500
その他用地	1,351,411,113	0	0	1,351,411,113
事務所用地	226,035,500	0	0	226,035,500
建 物	10,884,793,936	149,055,998	132,493,296	10,901,356,638
車庫建物	1,266,963,711	16,044,895	77,905,064	1,205,103,542
工場建物	85,636,108	0	0	85,636,108
営業所建物	8,854,020,979	133,011,103	54,588,232	8,932,443,850
本局庁舎	675,997,086	0	0	675,997,086
その他建物	2,176,052	0	0	2,176,052
その他構築物	1,200,579,107	73,243,242	38,873,014	1,234,949,335
その他構築物	1,200,579,107	73,243,242	38,873,014	1,234,949,335
車 両	18,451,236,745	1,103,239,086	1,370,938,923	18,183,536,908
乗合自動車	18,451,236,745	1,103,239,086	1,370,938,923	18,183,536,908
機 械 装 置	4,633,838,448	575,713,860	109,518,754	5,100,033,554
通信機械	3,151,559,101	509,333,860	54,080,000	3,606,812,961
工場車庫機械	618,721,026	47,171,000	54,458,754	611,433,272
その他機械	863,558,321	19,209,000	980,000	881,787,321
工 具 器 具 備 品	5,142,466,108	414,600,952	77,156,405	5,479,910,655
工具器具及び備品	5,021,228,889	409,773,952	75,061,505	5,355,941,336
諸車及び運搬具	121,237,219	4,827,000	2,094,900	123,969,319
合 計	53,219,531,457	2,315,853,138	1,728,980,392	53,806,404,203

## 産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
—	—	—	12,906,617,113	
—	—	—	11,329,170,500	
—	—	—	1,351,411,113	
—	—	—	226,035,500	
234,811,370	108,575,858	6,691,774,435	4,209,582,203	
24,831,443	68,203,947	890,103,042	315,000,500	
3,868,356	0	12,019,118	73,616,990	
187,096,175	40,371,911	5,539,568,546	3,392,875,304	
18,891,753	0	248,600,013	427,397,073	
123,643	0	1,483,716	692,336	
23,220,235	36,694,433	920,593,188	314,356,147	
23,220,235	36,694,433	920,593,188	314,356,147	
854,980,800	1,264,143,589	15,050,765,534	3,132,771,374	
854,980,800	1,264,143,589	15,050,765,534	3,132,771,374	
298,234,925	102,309,166	3,380,779,893	1,719,253,661	
184,749,721	51,376,000	2,390,868,858	1,215,944,103	
27,438,505	50,031,921	408,706,123	202,727,149	
86,046,699	901,245	581,204,912	300,582,409	
407,896,133	68,961,929	4,460,677,011	1,019,233,644	
396,946,583	66,971,774	4,362,594,047	993,347,289	
10,949,550	1,990,155	98,082,964	25,886,355	
1,819,143,463	1,580,684,975	30,504,590,061	23,301,814,142	

## 無 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電 話 加 入 権	円 11,231,781	円 0	円 0
電 気 通 信 施 設 利 用 権	22,758,400	0	0
合 計	33,990,181	0	0

## 建 設 仮 勘

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建 物	円 22,487,692	円 202,955,020	円 174,955,469
そ の 他 構 築 物	1,934,360	43,809,411	45,743,771
車 両	0	1,103,239,086	1,103,239,086
機 械 装 置	0	347,533,000	347,533,000
工 具 器 具 備 品	0	176,791,120	176,791,120
合 計	24,422,052	1,874,327,637	1,848,262,446

## 投 資 そ の 他 の

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投 資 有 価 証 券	円 10,000,000	円 0	円 0
他 会 計 出 資 金	1,190,000,000	0	0
そ の 他 出 資 金	1,000,000	0	0
合 計	1,201,000,000	0	0



## 産 明 細 書

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 —	円 11,231,781	
11,455,000	11,303,400	
11,455,000	22,535,181	

## 定 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 50,487,243	
0	
0	
0	
0	
50,487,243	

## 資 産 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 10,000,000	
1,190,000,000	
1,000,000	
1,201,000,000	

企 業 債			
種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
		円	円
建設改良企業債 (財政融資)			
平成13年度自動車運送事業費公債	平成 15. 3. 25	34,000,000	2,380,373
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 25	427,000,000	30,268,572
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	11,000,000	771,521
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	35,000,000	2,454,839
平成17年度自動車運送事業費公債	18. 3. 27	128,000,000	8,818,254
平成18年度自動車運送事業費公債	19. 3. 26	118,000,000	7,990,149
平成19年度自動車運送事業費公債	20. 3. 25	995,000,000	66,156,252
平成20年度自動車運送事業費公債	21. 3. 25	40,000,000	2,614,906
平成21年度自動車運送事業費公債	22. 3. 25	21,000,000	1,349,782
平成22年度自動車運送事業費公債	23. 3. 25	6,000,000	379,179
平成23年度自動車運送事業費公債	24. 3. 26	19,000,000	1,195,743
計		1,834,000,000	124,379,570
(簡易保険)			
平成12年度自動車運送事業費公債	平成 14. 3. 29	27,000,000	2,028,645
平成13年度自動車運送事業費公債	15. 3. 31	221,000,000	15,472,425
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 31	465,000,000	32,962,262
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	11,000,000	771,521
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	45,000,000	3,156,221
計		769,000,000	54,391,074
(地方公共団体金融機構)			
平成13年度自動車運送事業費公債	平成 15. 3. 28	43,000,000	3,071,134
平成14年度自動車運送事業費公債	15. 3. 28	27,000,000	1,928,387
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 30	5,000,000	363,843
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 30	20,000,000	1,443,866
計		95,000,000	6,807,230

## 明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	年 %	年 月	
29,167,425	4,832,575	—	1.0	令和 5. 3	
333,245,509	93,754,491	—	1.6	6. 3	
7,771,873	3,228,127	—	1.8	7. 3	
24,728,688	10,271,312	—	1.8	7. 3	
81,458,645	46,541,355	—	1.8	8. 3	
66,752,009	51,247,991	—	1.9	9. 3	
499,178,875	495,821,125	—	1.7	10. 3	
17,407,945	22,592,055	—	1.7	11. 3	
7,766,346	13,233,654	—	1.7	12. 3	
1,833,304	4,166,696	—	1.7	13. 3	
4,684,490	14,315,510	—	1.4	14. 3	
1,073,995,109	760,004,891				
25,971,200	1,028,800	—	1.9	令和 3. 9	
189,588,262	31,411,738	—	1.0	5. 3	
362,902,019	102,097,981	—	1.6	6. 3	
7,771,873	3,228,127	—	1.8	7. 3	
31,794,026	13,205,974	—	1.8	7. 3	
618,027,380	150,972,620				
43,000,000	0	—	1.0	令和 3. 3	
27,000,000	0	—	1.0	3. 3	
4,630,678	369,322	—	1.5	4. 3	
17,040,105	2,959,895	—	1.65	5. 3	
91,670,783	3,329,217				

## 44 自動車運送

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
(京都市公債引受シンジケート団)		円	円
平成27年度自動車運送事業費公債	平成 28. 3. 30	1,017,000,000	254,250,000
平成28年度自動車運送事業費公債	29. 3. 31	481,000,000	120,250,000
平成29年度自動車運送事業費公債	30. 3. 30	363,000,000	90,750,000
平成30年度自動車運送事業費公債	31. 3. 29	1,643,000,000	410,750,000
平成30年度自動車運送事業費公債	令和 2. 3. 31	38,000,000	0
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	877,000,000	0
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	730,000,000	0
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	38,000,000	0
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	65,000,000	0
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	1,229,000,000	0
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	769,000,000	0
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	102,000,000	0
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	208,000,000	0
計		7,560,000,000	876,000,000
合 計		10,258,000,000	1,061,577,874

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	年 月	
1,017,000,000	0	—	0.08	令和 3. 3	
360,750,000	120,250,000	—	0.105	4. 3	
181,500,000	181,500,000	—	0.08	5. 3	
410,750,000	1,232,250,000	—	0.11	6. 3	
0	38,000,000	—	0.075	7. 3	
0	877,000,000	—	0.1	6. 3	
0	730,000,000	—	0.075	7. 3	
0	38,000,000	—	0.11	12. 3	
0	65,000,000	—	0.23	22. 3	
0	1,229,000,000	—	0.142	8. 3	
0	769,000,000	—	0.127	8. 3	
0	102,000,000	—	0.25	13. 3	
0	208,000,000	—	0.45	23. 3	
1,970,000,000	5,590,000,000				
3,753,693,272	6,504,306,728				

## 注 記

### 1 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

##### ア 有形固定資産

##### (ア) 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

#### (4) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

## (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

## 2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和3年度）	2,232,000円
1年超（令和4年度以降）	17,856,000円
計	20,088,000円

## 3 その他の注記

## (1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として482,445,294円を支給したため、退職給付引当金を同額取り崩した。

## (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当等として1,814,246,707円の支払を行ったため、賞与引当金500,465,855円及び法定福利費引当金94,080,895円を取り崩した。